

和光市教育大綱
(令和8年度～令和11年度)
の見直しにおける
意見募集の結果と反映について

令和7年12月

意見募集の概要

- 提出期間
令和7年12月1日(月曜日) から 12月21日(日曜日) まで
※郵送の場合は12月22日(月曜日)必着
- 意見の提出先
和光市 企画部 企画人権課 企画調整担当
- 意見提出者の範囲
 1. 市内に住んでいる人
 2. 市内の会社等に勤めている人
 3. 市内の学校に通っている人
 4. 市内に事務所又は事業所を持っている個人又は法人、その他の団体
 5. 上記以外の人で和光市に税金を納めている人
 6. この案件に利害関係のある人

意見の全体像

- 意見総数：3件
- 主な意見の種類
 1. 文言(表現)に関すること
 2. 具体施策に関すること

意見反映の考え方（判断基準）

主に以下の観点から総合的に判断

- 教育大綱の役割や性質に沿った意見であるか
- 他施策・関連計画との関係性
- 和光市の実情を踏まえているか

など

方針に反映した意見①

- 【意見・概要】

「基本方針1 学びの基礎となる確かな学力の習得と、社会性を育む義務教育の推進」における“習得”という表現について、施策との齟齬が生じているのではないかと

- 【意見・詳細】

学力の「習得」について、「習得」という言葉から受けるイメージは、学力の3要素や学習指導要領で想定されている学力のイメージよりも狭く感じます。

学習指導要領総則では、例えば「知識・技能」の習得、「確かな学力の育成において、基礎的・基本的な内容を確実に習得させ」、「情報手段の基本的な操作の習得」など、知識・技能を身に付ける意味で使われているようです。

施策を見る限り、思考力・判断力・表現力または学びに向かう力も想定しているように思います。

「習得」という言葉は、施策でやろうとしていることとの齟齬が生じているように思うのですが、いかがでしょうか。

意見①に対する考え方(1)

学校教育法の30条第2項にいわゆる学力の定義がなされています。

2 前項の場合においては、生涯にわたり学習する基盤が培われるよう、**基礎的な知識及び技能を習得**させるとともに、これらを活用して課題を解決するために**必要な思考力、判断力、表現力その他の能力をはぐくみ**、主体的に**学習に取り組む態度を養う**ことに、特に意を用いなければならない。

つまり、学力のうち、

- ①知識・技能は「**習得**」
- ②思考力・判断力・表現力は「**はぐくみ**」(≒育成)
- ③主体的に学習に取り組む態度は「**養う**」

とあり、学力を要素に分けてそれぞれ進むべき方向性に、それぞれの動詞(言葉)が示されています。

頂いたご意見は、これを踏まえてなされていていらっしゃるようです。

意見①に対する考え方(2)

【考え方】

- 教育大綱とは教育の基本理念
→教育に関わる人々が主体
- 既存の“習得”という表現は、主体が児童や学生になっている
- 教育をつくりあげる人々の基本理念
- 「育む＝羽(は)+包(くく)む」という大切に育て上げるという理念を表現

意見①に対する見直し結果

【見直し前】

「基本方針1 学びの基礎となる確かな学力の
習得と、社会性を育む義務教育の推進」

【見直し後】

「基本方針1 学びの基礎となる確かな学力の
育成と、社会性を育む義務教育の推進」

方針に反映した意見②

【意見】

基本方針4のスライド下部にある3番目の注釈について、AIの解説があるが、本文中の(※)印が、AIではなく、DXに付いている。

【対応】

指摘のとおり修正

今回反映しなかった意見について

反映しない理由としては、主に以下のとおり

- 本大綱は教育に関する基本的な理念を定めているため、具体的な施策や成果目標に関する意見は「大綱」の位置づけと一致しないため
- 他計画・他施策で対応すべき内容のため

方針に反映しなかった意見

- 【意見・主な概要】

教育先進都市と比較した教育に関する計画の成果目標の設定と具体的な施策の反映

- 【意見・詳細】

和光市教育大綱(令和4~7年度)について、基本理念は評価しますが、「教育都市しながわ」を掲げる品川区の計画と比較し、以下の通り具体的な成果目標の設定と地域特性を活かした独自性の強化を強く求めます。

1. 計画の明確化と連続性の確保(対 品川区の長期ビジョン)
2. 独自の教育資源「理研」の最大活用(対 品川区の独自カリキュラム)
3. 複雑な地域課題への実効性のある対応
4. デジタル社会への対応の具体化

この大綱が、単なる理念の表明ではなく、具体的な数値目標と実行力を持ち、市民が評価し参加できる**「和光モデル」**として進化することを強く望みます。

1. 計画の明確化と連続性の確保(対 品川区の長期ビジョン)

品川区が10年間を見据え、就学前から青少年期まで教育を連続的に捉えた計画であるのに対し、和光市の計画は4年間と短く、その後のビジョンが見えません。

提言: 4年間の計画を長期的な教育マスタープランの一部として明確に位置づけ、市民・保護者が見通しを持てるよう、**達成すべき短期の成果目標(マイルストーン)**として再定義すべきです。

- 品川区教育大綱は2016(平成28)年度に策定し、その後「品川区基本構想」および「品川区長期基本計画」を踏まえ、2020(令和2)年度から2029(令和11)年度の10年間を計画期間としている。
→和光市は時代の流れなどを反映することを目的として、4年毎に見直しの機会を設けている。
- 本教育大綱は基本理念を示すものであり、成果目標を位置づけるものではない。

2. 独自の教育資源「理研」の最大活用(対 品川区の独自カリキュラム)

和光市には**理化学研究所(理研)**という全国でも稀な知的資源がありますが、その活用方法が抽象的です。品川区が「市民科」を核とするように、和光市は理研を最大限に活用すべきです。

提言: 理研と連携した科学講座や小・中学校での体験プログラムについて、具体的な実施回数や参加者数の目標値を設定してください。これにより、和光市が世界に通用する理数系人材育成の拠点であることを具体的に示せます。

3. 複雑な地域課題への実効性のある対応

「転入者が多い」という和光市特有の課題や、福祉・教育の連携の必要性を挙げながら、具体的な解決策が不足しています。

提言: 福祉部局や医療機関などと、教育委員会が定期的に連携する**「多機関連携ケース会議」**を、月または隔月での定期的開催を義務づけてください。困難を抱える子どもや家庭を見逃さない、実効性のあるセーフティネットを構築すべきです。

提言: 転入家庭が地域に孤立しないよう、学校と連携した転入者向けコミュニティ構築プログラムを新設し、地域行事への参加率向上を目標の一つに設定すべきです。

4. デジタル社会への対応の具体化

情報教育を独立した柱としているなら、より踏み込んだ計画が必要です。

提言: 情報モラルやAI時代のリテラシーを育成するための体系的なカリキュラムを明記し、教職員の研修目標時間を定めるべきです。また、学校事務のDX化による教職員の業務削減目標時間を具体化し、働き方改革を推進すべきです。

・今回の大綱の改正については、和光市の教育における基本的な理念について言及している。したがって、具体的な施策については反映しない。

意見反映 まとめ

- 基本方針1の文言の修正

【見直し前】

「基本方針1 学びの基礎となる確かな学力の
習得と、社会性を育む義務教育の推進」

【見直し後】

「基本方針1 学びの基礎となる確かな学力の
育成と、社会性を育む義務教育の推進」

- 基本方針4の注釈の修正

今後の流れ

1. 本会議で採択の場合
→令和8年度～令和11年度の和光市教育大綱として本採用とする
2. 本会議で修正（軽微）がある場合
→案を修正した上で、書面で承諾を頂き、本採用とする
3. 本会議で不採択の場合
→別途総合教育会議を開催し、再協議とする